

憲法改正賛成51%

本社全国
世論調査

読売新聞社の全国世論調査（3月30、31日、面接方式）で憲法を「改正する方がよい」と答えた人は51%となり、昨年2月調査の

54%に続いて半数を超えた。『改正しない方がよい』は33%（昨年30%）だった。

的自衛権に関しては、「憲法を改正して使えるようにする」が28%（同28%）で、「憲法の解釈を変更して使えるようにする」の22%（同

27%）との合計は55%となり、昨年に続いて答認派が半数を超えた。憲法改正の発議要件を定めた96条についでは、「改正すべきだ」と「改正する必要はない」がともに42%で並んだ。

今夏の参院選で投票先を決める際、憲法問題を判断へ

▽ 材料にすると答えた人は40%に上った。

で、前回参院選前の2010年調査から12年上昇した。安倍首相が96条の先行改正などの憲法問題を参院選の争点に掲げていることを反映したようだ。各政党

が憲法論議をもっと活発に行うべきだと思う人は76%

である。ねじれ国会に対して

は、「与野党が対立する法案が成立しなかつたり、遅れたりする」の否定的評価が47%（昨年56%）に下がり、「与野党で政策協議が行われ、国会が活性化する」との肯定的評価が39%（同32%）に上昇した。△詳報3面、関連記事4面▽

憲法改正に追い風

自民「国民の思い実現」

読売 2013.4.20 4面

読売新聞社の全国世論調査で「憲法を改正する方がよい」との回答が51%となり、昨年の前回調査に続き半数を超えたことで、憲法改正是前向きな自民党や、日本維新の会などには追い風となりそうだ。

いる。維新の会の松野頼久幹事長は「96条を中心改めて慎重な対応を求めて改めたい」と語った。みんなが憲法改正を争点にするのが

であれば受け立つ」とし、参院選では96条改定や一院制の実現などを主張する構えだ。

一方、護憲派の反発により、憲法改正草案の策定を見送った民主党。細野幹事長は「憲法改正是か非かという議論は必ずしも時代に即さない」と述べた。同党は改正是中身で間違いたとの姿勢を強調しつつ、党憲法調査会で議論を進めた方針だ。

自民党の石破幹事長は19日、都内で記者団に「国民の思いを実現する責任がある」と述べ、参院選後、憲法改正手続きを定めた96条の見直しなどに取り組む考えを強調した。

これに対し、連立相手の山口公明党代表は「参院選

△本文記事2面▽

憲法言論発展

96条改正

憲法調査
世論

大石
眞氏

京大教授
(憲法学)

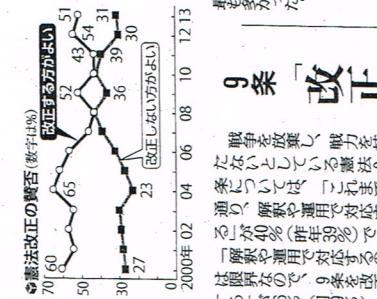


要件緩和丁寧な説明を

憲法改正手続を定めた96条の問題点が悉く表立つて指摘されるようになつたのはさくや最近のことな今回の調査で、これは改正の必要性が国民に十分に理解されていないことの表れだつた。改正案の発議に必要な「衆参両院で全議員の3分の2以上」の賛成と、そのことばかりが強調され、そのことは必ずしも「ドン・ドン」に決まるのは事実だ。しかし、そのように映るのは好ましくない。よほに決まるのは国民だ。ドン・ドンのうちに議論を封じて憲法改正には決まるのは国民だ。

この調査は、改正の必要性が国民に十分に理解されていないことの表れだつた。改正案の発議に必要な「衆参両院で全議員の3分の2以上」の賛成と、そのことばかりが強調され、そのことは必ずしも「ドン・ドン」に決まるのは事実だ。しかし、そのように映るのは好ましくない。よほに決まるのは国民だ。ドン・ドンのうちに議論を封じて憲法改正には決まるのは国民だ。

憲法96条 国会が憲法改正案を審議し、国民に斟酌して、衆参両院で全議員の3分の2以上の賛成が必要となる。これを過半数が定め引き下げる改正案を先行して行うべきだといふが、発議していいる。



自・民・維支持層賛成が多數



改正すべきだ

無党派層

公明支持層

民主党支持層

自民支持層

维新の会支持層

改正する必要はない

改正すべきだ

無党派層

公明支持層

民主党支持層

自民支持層

维新の会支持層

改正する必要はない</

